

平成19年3月期 第1四半期決算概要

連 結

平成18年8月4日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲 (単位:社)

	平成18年6月末	平成18年3月末	増 減	
連結子会社数	74	68	6	増加7社(山本化成他)、減少1社
持分法適用会社数	58	63	5	増加2社、減少7社
合 計	132	131	1	

2. 損益状況 (単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	増 減	
売上高	4,019	3,473	546	4.参照
営業利益	167	160	7	4.参照
経常利益	191	165	26	持分法投資利益増等
四半期純利益	89	165	76	特別利益減少等

・主要指標

為替レート	円/US\$	115	108	7
国産ナフサ価格	円/KL	48,800	36,900	11,900

・特別損益主要内訳 (単位:億円)

資産売却益等	1	3	2	
持分変動利益	9	86	77	当期:東洋エンジニアリングの第三者割当増資に伴う持分変動利益 前期:プラムボリアー設立に伴う持分変動利益
固定資産整理売却損	2	10	8	
関連事業損失	11	-	11	
その他	12	0	12	
合 計	15	79	94	

3. セグメント別 売上高・営業利益(増減内訳は4.を参照)(単位:億円)

		平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	増 減
機能化学品	売上高	510	443	67
	営業利益	28	15	13
機能樹脂	売上高	741	639	102
	営業利益	32	1	33
基礎化学品	売上高	1,311	1,198	113
	営業利益	19	94	75
石油化学	売上高	1,350	1,103	247
	営業利益	90	50	40
その他	売上高	107	90	17
	営業利益	3	1	2
消去・全社	売上高	-	-	-
	営業利益	5	1	6
合 計	売上高	4,019	3,473	546
	営業利益	167	160	7

4.セグメント別増減内訳(対前年同四半期)

・売上高

(単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	計	増減	
				数量差	価格差
機能化学品	510	443	67	78	11
機能樹脂	741	639	102	53	49
基礎化学品	1,311	1,198	113	73	40
石油化学	1,350	1,103	247	78	169
その他	107	90	17	17	0
消去・全社	-	-	-	-	-
合計	4,019	3,473	546	299	247

・営業利益

(単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	計	増減			
				数量差	価格差	比例費差	固定費差等
機能化学品	28	15	13	25	11	4	5
機能樹脂	32	1	33	6	49	20	2
基礎化学品	19	94	75	26	40	139	2
石油化学	90	50	40	15	169	137	7
その他	3	1	2	2	0	1	1
消去・全社	5	1	6	-	-	-	6
合計	167	160	7	74	247	293	21

5.貸借対照表

(単位:億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H18/6末	H18/3末	増減		H18/6末	H18/3末	増減
流動資産	6,201	6,090	111	有利子負債	4,596	4,239	357
有形固定資産	5,372	5,323	49	その他負債	3,647	3,659	12
無形固定資産	337	233	104	自己資本	4,698	4,640	58
投資等	1,652	1,643	9	少数株主持分	621	751	130
資産計	13,562	13,289	273	負債純資産計	13,562	13,289	273

(D/E レシオ)

(0.98)

(0.91)

(0.07)

6.キャッシュ・フロー(単位:億円)

	平成19年3月期 第1四半期
営業キャッシュ・フロー	153
投資キャッシュ・フロー	390
(フリーキャッシュ・フロー)	(237)
財務キャッシュ・フロー	294
その他	8
現預金等増減	65



平成19年 3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成18年 8月 4日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤吉建二

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）7社、（除外）1社
持分法（新規）2社、（除外）7社

2. 平成19年 3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 6月30日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況 (注) 百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第1四半期	401,899	15.7	16,748	4.6	19,095	15.6	8,909	46.1
18年 3月期第1四半期	347,347	23.4	16,005	10.4	16,522	14.1	16,539	56.5
(参考) 18年 3月期	1,472,435		58,705		61,989		44,125	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期第1四半期	11.27	-
18年 3月期第1四半期	21.11	-
(参考) 18年 3月期	56.20	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期第1四半期	1,356,217	531,958	34.6	594.34
18年 3月期第1四半期	1,268,336	421,732	33.3	538.23
(参考) 18年 3月期	1,328,890	464,021	34.9	592.42

(注) 18年3月期第1四半期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期第1四半期	15,272	39,003	29,448	37,677
18年 3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 18年 3月期	79,709	58,247	19,590	31,221

(注) 18年3月期第3四半期よりキャッシュ・フローの状況の開示を行っているため、前年同四半期の実績については記載しておりません。

3. 平成19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日）

平成18年 5月15日発表の業績予想を修正しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	840,000	27,000	26,000	13,000
通期	1,700,000	70,000	70,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 44円 70銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想については、4ページの「(4)連結業績の見通し」をご参照下さい。

4. 経営成績（連結）の進捗状況、及び財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報など

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（全般的状況）

化学工業界におきましては、一部の製品を除き生産、出荷とも堅調に推移したものの、原燃料価格が一段と高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、**売上高**は、前年同四半期比 546 億円増（15.7%増）の 4,019 億円となりました。これは、主として、販売数量の増加や、ナフサなどの原燃料価格高騰を受けて、製品価格の是正に努めたことによるものです。

営業利益は、製品価格の是正に努めたものの、ナフサなどの原燃料価格高騰などにより売上原価が大きく増加した結果、前年同四半期比 7 億円増（4.6%増）の 167 億円となりました。

経常利益は、前年同四半期比 26 億円増（15.6%増）の 191 億円となりました。これは、持分法による投資利益が 3 億円増加したことなどにより営業外収益が前年同四半期比 15 億円増加した一方、営業外費用が前年同四半期比 4 億円減少した結果、**営業外損益**が前年同四半期比 19 億円増益となったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率（ROS）**は 4.8%となりました。

特別利益は、当社の関連会社である東洋エンジニアリング株式会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益 9 億円などにより 10 億円となりました。一方、**特別損失**は、関連事業損失 11 億円などにより 25 億円となりました。この結果、**特別損益**は、前年同四半期比 94 億円減益の 15 億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期比 68 億円減の 176 億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期比 76 億円減（46.1%減）の 89 億円となり、**1 株当たり四半期純利益**は 11.27 円となりました。

当四半期の主なセグメント別の状況は次のとおりです。

（機能化学品）

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

建設資材は、土木資材を中心に堅調に推移したものの、防水材事業を譲渡したことにより、売上高は減少しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は好調に推移しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネルの価格低下の影響を受けたものの、市場が拡大したことにより、売上高は好調に推移しました。

ヘルスケア事業は、眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などの販売が順調であったため、売上高は好調に推移しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品事業は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったこと及び販売数量が拡大したことにより売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーすることはできませんでした。

農業化学品事業は、殺虫剤の販売が国内外で拡大したことにより、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 67 億円増の 510 億円、売上高全体に占める割合は 13%となりました。また、営業利益は 13 億円増の 28 億円となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品を中心とした国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン、電子情報関連用途を中心に需要が拡大し、売上高は好調に推移しました。

エンジニアリングプラスチックは、電子部品用途を中心とした新規銘柄の中国における販売拡大があったものの、全体的に販売数量が伸び悩み、売上高は低調に推移しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、建材向け及び一般素材向け製品の販売数量が伸び悩んだものの、情報記録紙向け及び携帯電話用途が順調であったため、売上高は堅調に推移しました。

ワックス及び石油樹脂などの添加材料は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は増加しました。

凝集剤用途のアクリルアמידは、価格、数量ともに安定し、売上高は好調に推移しました。

ウレタン原料は、MDIが海外で市況が低迷したものの、TDIが東・東南アジア、特に中国の市況が改善したこと及びPPGが価格水準を維持したことにより、売上高は好調に推移しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型、接着剤ともに、国内外の需要増を背景に、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ102億円増の741億円、売上高全体に占める割合は18%となりました。また、営業利益は33億円増の32億円となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、原料価格の高騰によるコストアップ分の全てをカバーするには至らなかったものの製品価格の改定を行ったことに加えて、タイにおけるSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.の生産能力増強が販売拡大に寄与したことにより、売上高は増加しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要の伸び悩み、輸入品の増加などにより、売上高は厳しい状況となりました。

フェノールは、生産拠点の一つである千葉フェノール株式会社が当四半期に生産能力増強の工事を長期停止したことにより販売数量が伸び悩み、売上高は厳しい状況となりました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられ、販売数量は好調に推移しましたが、中国市況の低迷により、売上高は低調に推移しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、堅調な需要に支えられ、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ113億円増の1,311億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は75億円減の19億円となりました。

(石油化学)

エチレン及びプロピレンは、国内外の堅調な需要を背景にエチレンプラントが高稼働運転を継続したことにより、生産量はエチレン、プロピレンともに堅調に推移しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより売上高は増加したものの、高値圏にある原料価格がさらに高騰したことにより、コストアップ分の全てをカバーすることが困難となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ247億円増の1,350億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。また、営業利益は40億円増の90億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ17億円増の107億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業利益は2億円増の3億円となりました。

(2)財政状態（連結）の変動状況

当四半期末の**総資産**は、総資産圧縮の継続的取組みを実施しましたが、三井化学ポリウレタン株式会社を完全子会社化する目的で実施した武田薬品工業株式会社からの株式取得などにより、前期末比273億円増の1兆3,562億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末比345億円増の8,243億円となり、**有利子負債**は357億円増の4,596億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末比2.0ポイント増の33.9%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末比72億円減の5,319億円（前期末少数株主持分及び資本の部合計5,391億円と比較）となり、**自己資本比率**は前期末とほぼ同水準の34.6%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債/自己資本比率（D/Eレシオ）**は、前期末比0.07ポイント増の0.98となりました。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65億円増加し、当四半期期末には377億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、153億円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益は176億円でしたが、原料高に伴う運転資金の増加などの影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、390億円となりました。これは主として三井化学ポリウレタン株式会社の株式取得などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、294億円となりました。これは、マイナスとなったフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）を有利子負債による資金調達で補ったことなどによるものです。

(4)連結業績の見通し

中間期及び通期については、引続き厳しい事業環境が続くと見込まれる中、営業活動及びコストダウンに全力を傾注することで、当初の連結業績見通しを達成する計画であることから、現時点では平成18年5月15日発表の業績予想を修正しておりません。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成18年6月30日 現 在	前 期 平成18年 3月31日 現 在	増 減 ()
(資産の部)	1,356,217	1,328,890	27,327
流動資産	620,106	608,995	11,111
現金及び預金	38,214	31,354	6,860
受取手形及び売掛金	288,884	290,914	2,030
棚卸資産	225,935	219,705	6,230
その他流動資産	67,073	67,022	51
固定資産	736,111	719,895	16,216
有形固定資産	537,184	532,324	4,860
無形固定資産	33,702	23,319	10,383
投資その他の資産	165,225	164,252	973
合 計	1,356,217	1,328,890	27,327
(負債の部)	824,259	789,766	34,493
流動負債	504,478	475,074	29,404
支払手形及び買掛金	215,757	213,182	2,575
短期借入金	134,101	125,817	8,284
1年以内返済長期借入金	22,214	24,334	2,120
コマーシャルペーパー	26,400	1,200	25,200
1年以内償還予定社債	20,122	20,122	-
その他	85,884	90,419	4,535
固定負債	319,781	314,692	5,089
社債	142,077	142,077	-
長期借入金	114,714	110,388	4,326
退職給付引当金	47,406	47,230	176
その他	15,584	14,997	587
(純資産の部)	531,958	-	531,958
株主資本	446,365	-	446,365
資本金	103,226	-	103,226
資本剰余金	69,256	-	69,256
利益剰余金	274,859	-	274,859
自己株	976	-	976
評価・換算差額等	23,461	-	23,461
少数株主持分	62,132	-	62,132
(少数株主持分)	-	75,103	75,103
(資本の部)	-	464,021	464,021
資本金	-	103,226	103,226
資本剰余金	-	66,945	66,945
利益剰余金	-	269,191	269,191
その他	-	24,659	24,659
合 計	1,356,217	1,328,890	27,327

(参考) 有利子負債残高 合計

459,628

423,938

35,690

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減 ()	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売 上 高	401,899	347,347	54,552	1,472,435
売 上 原 価	336,804	283,610	53,194	1,217,564
売 上 総 利 益	65,095	63,737	1,358	254,871
販売費及び一般管理費	48,347	47,732	615	196,166
営 業 利 益	16,748	16,005	743	58,705
営業外収益	5,978	4,487	1,491	18,413
持分法による投資利益	2,095	1,818	277	8,101
その他	3,883	2,669	1,214	10,312
営業外費用	3,631	3,970	339	15,129
経 常 利 益	19,095	16,522	2,573	61,989
特別利益	1,028	8,876	7,848	22,302
持分変動利益	919	8,553	7,634	9,366
退職給付信託設定益	-	-	-	10,280
その他	109	323	214	2,656
特別損失	2,477	993	1,484	11,366
固定資産整理損・売却損	169	964	795	7,851
減損損失	-	-	-	1,519
関連事業損失	1,070	-	1,070	597
その他	1,238	29	1,209	1,399
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,646	24,405	6,759	72,925
法人税等	6,690	7,341	651	27,681
少数株主利益	2,047	525	1,522	1,119
四半期(当期)純利益	8,909	16,539	7,630	44,125

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期（当期）純利益	17,646	72,925
減 価 償 却 費	15,220	70,099
売上債権の増減額（増加：）	3,395	44,459
棚卸資産の増減額（増加：）	5,034	14,934
仕入債務の増減額（減少：）	512	45,039
そ の 他	15,443	48,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,272	79,709
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	8,354	63,829
有形無形固定資産の売却による収入	59	6,232
投資有価証券の取得による支出	1,560	1,068
投資有価証券の売却による収入	42	1,492
少数株主持分の取得による支出	24,900	-
そ の 他	4,290	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,003	58,247
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	29,448	19,590
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	68	1,253
・ 現金及び現金同等物の増減額	5,785	3,125
・ 現金及び現金同等物の期首残高	31,221	28,068
・ 連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	671	28
・ 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	37,677	31,221

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	当四半期	前年同四半期	増 減 ()	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
機能化学品	50,945	44,314	6,631	192,690
機能樹脂	74,088	63,896	10,192	281,738
基礎化学品	131,109	119,766	11,343	474,310
石油化学	135,037	110,329	24,708	487,039
そ の 他	10,720	9,042	1,678	36,658
計	401,899	347,347	54,552	1,472,435

営業利益

(単位：百万円)

	当四半期	前年同四半期	増 減 ()	前 期
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
機能化学品	2,859	1,488	1,371	10,799
機能樹脂	3,180	93	3,273	10,066
基礎化学品	1,948	9,365	7,417	21,862
石油化学	8,984	5,022	3,962	15,867
そ の 他	265	134	131	586
計	17,236	15,916	1,320	59,180
消去又は全社	488	89	577	475
連 結	16,748	16,005	743	58,705

(注) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
そ の 他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等